

# 令和6年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

## 建設部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
道路インフラ保全課	定期点検事業経費	130,000	橋梁・トンネル等の定期点検を実施する。	130,000	A
道路インフラ保全課	路面下空洞調査経費	10,000	道路の陥没事故の未然防止のため、路面下空洞調査を実施する。	5,000	B
道路インフラ保全課	橋梁耐震補強事業	200,000	社会資本整備総合交付金を活用し、耐震補強工事を実施する。	118,000	B
道路インフラ保全課	鶴舞橋長寿命化修繕代行事業	2,250	令和3年度の国による直轄診断に基づき実施する、鶴舞橋の長寿命化修繕代行事業負担金	2,250	A
道路インフラ保全課	橋梁等長寿命化修繕事業	689,500	道路施設を効率的に維持管理していくために、定期点検の結果に基づく長寿命化修繕工事を実施する。	669,500	B
道路インフラ保全課	道路橋梁新設改良単独事業	18,300	橋梁の長寿命化修繕工事と合わせて、道路付属物の補修工事等を実施する。	16,300	B
道路インフラ保全課	橋梁耐震補強単独事業	190,000	緊急輸送道路としての通行機能を確保するため、鶴舞橋耐震補強工事委託及び鶴舞橋歩道橋の耐震補強設計を実施する。	190,000	A
道路インフラ保全課	無電柱化推進単独事業	20,000	六条奈良阪線、三条線の電線を地中化することに伴う工事	20,000	A
道路インフラ保全課	無電柱化推進補助事業	214,000	六条奈良阪線、三条線の電線を地中化することに伴う工事委託費など	214,000	A
道路維持課	道路施設情報管理経費	57,520	反射鏡台帳の作成及び電子システム構築業務委託	0	E
道路維持課	街路灯管理経費(街路灯長寿命化事業)	11,041	附属物(標識・照明施設等)点検要領に基づき街路灯の腐食・ボルトの弛みの有無等の点検を実施する。	0	D
道路維持課	交通安全施設整備単独事業	10,000	交差点において、自動車等が通行する際に一旦停止しても非常に見えにくく危険な箇所での交通事故を防ぐため、視認を補助するカーブミラーを設置する。	9,000	B
道路建設課	道路橋梁新設改良補助事業	135,000	西ノ京六条線、西ノ京西南北線、県立奈良病院アクセス道路、のほりを線工事費、委託料、用地費など	80,000	B
道路建設課	道路橋梁新設改良単独事業	517,600	一本松小倉線ほか 工事費、測量設計委託料、用地取得費など	382,100	D
道路建設課	舗装新設事業	13,000	未舗装の市道等の舗装新設	4,000	D
道路建設課	交通安全施設整備単独事業	80,400	交通安全施設整備・歩道安心安全整備に係る工事費、設計委託費、交通安全啓発看板設置など	53,000	D
道路建設課	通学路整備補助事業	110,000	社会資本整備総合交付金を活用し、通学路に係る歩道等の整備(通学路合同点検対策工事等)を実施する。	105,000	B
道路建設課	通学路整備単独事業	501,500	通学路に係る歩道等の整備(通学路合同点検対策工事等)を実施する。	499,500	B
道路建設課	道路排水施設改良事業	42,000	道路排水施設の容量不足により降雨時に住宅地が浸水する地域における道路排水施設改良に係る設計委託費など	40,000	B
道路建設課	街路事業	872,400	社会資本整備総合交付金等を活用し、都市計画道路の整備を図る。大和中央道(敷島工区)、奥柳登美ヶ丘線他の街路改良工事費、用地取得費、設計(調査)委託費など	841,300	B
河川耕地課	県営ほ場整備事業	14,698	優良集約的農地の確保と生産性の向上、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備事業を行う。	9,973	F
河川耕地課	県営農業用河川工作物応急対策事業	3,360	老朽化が著しく、機能低下を起している井堰について、災害の発生を未然に防止するため、県営で改修事業を行う。	0	F
河川耕地課	排水路整備事業	4,000	農業用排水路の整備を行うことにより排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性向上を図る。	3,800	B
河川耕地課	農道整備事業	9,600	農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性向上を図る。	2,000	D

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査定理由
河川耕地課	市単独土地改良整備補助事業	16,300	農業用施設(水路・ため池・農道等)の整備・改修等に対して補助を行い、耕作条件の改善と生産性向上を図る。	16,300	A
河川耕地課	農業用ため池点検調査事業	27,050	農業用ため池の適正管理のため、ため池の劣化状況調査、パトロール、及び豪雨調査を実施する。	10,050	F
河川耕地課	農業用ため池防災耐震安全対策事業	600	農業用ため池の整備を行い、災害の未然防止を図る。	600	A
河川耕地課	市町村治山事業	2,000	林地の荒廃に伴う人命・財産等への危険を防止するための復旧工事を実施する。	2,000	A
河川耕地課	特定保水池整備事業	9,000	蛙股池の堆積物を部分的に撤去し、治水容量を確保するための測量設計委託及び浚渫工事を実施する。また奈良市内のため池の治水対策工事を実施する。	6,000	D
河川耕地課	普通河川改修事業	103,881	大雨などによる被害を最小限にするため、河川改修等の整備を行う。	78,981	B
河川耕地課	浸水対策事業	119,200	集中豪雨等による浸水被害箇所の浸水対策を行う。	102,100	B
河川耕地課	都市下水路整備事業	7,500	陥没被害箇所の補修整備及び調査を実施する。	3,500	D

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和5年度に前倒ししたもの